

平成23年6月29日

堺市議会議員各位

市長公室長

市長記者会見について（報告）

本日、市長記者会見を行いました。

つきましては、市長の発言骨子について、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1 被災地への職員派遣について

- 被災自治体からの職員派遣要請に基づき、全国市長会が窓口となって、7月4日から来年3月末までの9ヶ月間に延べ11名の職員を岩手県大船渡市に派遣することとなった。
- 派遣職員は、義援金や災害援護資金の業務を行う事務職員と、がれき撤去時の安全管理や危険回避のための業務を行う土木職員となっている。

2 地域防災計画の見直しに向けた体制の強化について

- 今回の東日本大震災を教訓に、非常に大規模な津波への対策を早急に進めるため、7月1日付けで市長直轄組織である危機管理室に「防災計画担当の部長級の理事」を新たに配置するとともに、「防災計画担当課長」の職を新設し、総勢6名からなる新たなチームを立ち上げ、組織体制を強化する。
- 今回の体制強化により、市民の生命や財産を災害から守れるよう、堺市の防災対策を減災の視点も踏まえ総点検し、防災対策の基本となる「地域防災計画」の修正を行う。また、津波への対策を迅速かつ重点的に実施していく。

3 堺市の省エネ・節電対策について

【関電からの節電要請に対する考え方】

- 堺市には、鉄鋼や化学、電子部品など電力需要量の多い企業や、熱処理や切削加工など停電に脆弱な企業が多く集積している。夏場、電力供給が不安定な状況になれば、ものづくりを特色とする堺市の産業に影響を及ぼす可能性もあるものと懸念しており、関西電力には十分な措置をお願いしたい。

【LED照明導入による節電対策推進事業】

- 市内の中小事業者がLED照明を導入するうえでの補助制度を7月1日から始める。LED照明の導入に特化した補助と言うのは、全国的にも珍しい取組み。
- 導入により、例えば店舗規模が300㎡程度の場合、年間で約25万円の削減効果が期待できる。実際に、中小企業の皆さんがこの補助制度を利用することにより、市内に最大で4億5千万円の民間投資がなされることになる。
- 補助対象を「市内の事業者が施工したもの」に限っており、中小企業の皆さんの受注拡大や市内経済の活性化にも寄与すると期待している。

【住宅用太陽熱利用システム（太陽熱温水器）設置費補助事業】

- 市民を対象にした、「住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業」を7月1日から始める。
- 太陽熱温水器の省エネ・節電効果としては、条件によるが、一般家庭の消費電力や光熱費の2～3割程度の削減が可能。

【住宅用太陽光発電システム補助事業（まちなかソーラー発電所事業）】

- 住宅用太陽光発電は、堺市独自の補助制度の実施後、徐々にではあるが普及は進んでおり、平成21、22年度の補助実績は、それぞれ1,179件、1,148件の計2,327件であり、政令市19市中、横浜市、広島市に次いで第3位だが、世帯数あたりでは第1位となる。

4 堺産品首都圏展示販売コーナーの設置について

- 首都圏における堺産品の知名度向上と販路開拓を図ることを目的に、10月下旬を目途に、東京に堺産品の常設の展示販売コーナーを設置することとした。
- 東京都23区内で、平日・休日を問わずビジネスマンや消費者が多く集まるエリアの百貨店・高級スーパー・コンビニエンスストアなどを考えている。
- 展示販売コーナーで取り扱う堺産品の種類は、事業者決定後の9月頃に選定予定。

5 みんなの審査会の開催について

- 昨年度に引き続き、堺版事業仕分け「みんなの審査会」を7月30、31日に開催し、単に事業の要・不要だけでなく、仕事の進め方についても、市民の視点で率直なご意見をいただき、ともに市政を総点検する。
- 対象事業は、市民意見を聴取することで今後の市政改革が期待できるという観点から、16項目19事業を選定している。
- また、今年度は「みんなの審査会」の事業そのものを、議会のみなさんのご意見を踏まえ改善した。昨年度は委託していた審査会の運営を、今年度は職員自らが運営することで、審査会の運営費の削減を行う。

6 記者の質問に答えて

【地域防災計画の見直しについて】

- 現行の想定の2倍の津波高を前提に津波避難対策の再構築を図り、今年度中に案を作成したい。修正作業にあたっては、上位計画である大阪府の地域防災計画との整合を図りながら進めていく。

【節電について】

- 節電により製造に影響が出る中小企業やライフライン関連施設など特別の配慮が必要なところもあり、15%一律の節電ではなく、個別具体に対応していただけるよう関西電力に申し入れを行いたい。

【みんなの審査会について】

- 昨年の審査会の効果としては、市民の皆さんに市の事業に関心を持っていただいたことが一番。また、職員にとっても、説明責任というものをあらためて認識するという点において効果があった。
- 今回は、3つの挑戦の事業を中心に、市民に分かりやすく関心を持ってもらえて、事業費が1千万円以上の事業を選定。削減するだけでなく、充実させることもこの審査会実施の目的であると考えている。

【原子力エネルギーについて】

- 原子力エネルギーは「つなぎのエネルギー」と考えている。日本の将来や地球環境を考えると、将来的には再生可能なエネルギーに移行していくべき。

【大阪府知事の政治資金パーティーについて】

- 招待状が届く以前から公務が入っていたことから、当日は欠席させていただく。絶縁宣言と関係はない。